



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

( URL <http://www.daicel.co.jp> )

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	162,188	3.0	10,053	△4.4	11,883	22.6
15年 3月期	157,442	3.2	10,521	7.0	9,695	3.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,290	140.5	6.32	-	1.7	4.5	7.3
15年 3月期	952	△ 75.8	2.62	-	0.7	3.6	6.2

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 362,227,373 株 15年 3月期 363,489,317 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,173	94.9	1.6
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,175	229.0	1.7

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	262,247	136,431	52.0	376.68
15年 3月期	262,430	130,227	49.6	359.49

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 362,197,591 株 15年 3月期 362,256,827 株

②期末自己株式数 16年 3月期 2,745,091 株 15年 3月期 2,685,855 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	77,300	4,000	2,300	3.00	-	-
通 期	159,500	10,500	6,000	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 57銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12~14ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年 3月31日現在)		当 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	( 92,746)	35.3	( 84,600)	32.3	( △ 8,146)
現金及び預金	1,394		1,369		△ 25
受取手形	940		1,048		108
売掛金	40,026		39,892		△ 134
短期貸付金	8,049		515		△ 7,534
製品	8,910		7,973		△ 937
半製品	2,125		2,558		433
原材料	3,079		3,585		506
仕掛品	3,513		3,884		371
貯蔵品	1,074		1,163		89
前渡金	366		115		△ 251
前払費用	344		309		△ 35
繰延税金資産	1,097		2,607		1,510
預け金	13,005		10,290		△ 2,715
立替金	6,283		5,798		△ 485
その他の	2,538		3,525		987
貸倒引当金	△ 5		△ 37		△ 32
II 固定資産	( 169,684)	64.7	( 177,647)	67.7	( 7,963)
1. 有形固定資産	( 116,525)	44.4	( 110,313)	42.0	( △ 6,212)
建物	27,647		26,431		△ 1,216
構築物	14,619		14,062		△ 557
機械装置	46,262		41,597		△ 4,665
車両運搬具	169		148		△ 21
工具器具備品	2,083		1,986		△ 97
土地	22,461		22,591		130
建設仮勘定	3,280		3,494		214
2. 無形固定資産	( 3,948)	1.5	( 5,794)	2.2	( 1,846)
借地権	36		37		1
鉱業権	4		4		-
技術使用権	791		3,574		2,783
施設利用権	979		922		△ 57
ソフトウェア	2,135		1,256		△ 879
3. 投資その他の資産	( 49,210)	18.8	( 61,538)	23.5	( 12,328)
投資有価証券	30,213		40,780		10,567
関係会社株式	10,363		15,588		5,225
関係会社出資金	2,031		2,531		500
長期貸付金	22		21		△ 1
従業員長期貸付金	19		16		△ 3
関係会社長期貸付金	10,697		-		△ 10,697
長期前払費用	362		141		△ 221
繰延税金資産	491		-		△ 491
その他の	2,898		2,654		△ 244
貸倒引当金	△ 7,891		△ 196		7,695
資産合計	262,430	100.0	262,247	100.0	△ 183

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債	( 60,133)	22.9	( 62,570)	23.9	( 2,437)
買掛金	31,329		31,526		197
1年内に償還する社債	-		10,000		10,000
短期借入金	6,584		3,515		△ 3,069
1年内に返済する長期借入金	9,484		5,993		△ 3,491
未払金	2,941		4,715		1,774
未払費用	2,649		2,547		△ 102
未払法人税等	2,368		19		△ 2,349
未払消費税等	417		177		△ 240
前受金	41		40		△ 1
預り金	922		134		△ 788
設備関係未払金	3,175		3,720		545
その他	218		179		△ 39
II 固定負債	( 72,069)	27.5	( 63,246)	24.1	( △ 8,823)
社債	50,000		40,000		△ 10,000
長期借入金	17,576		12,862		△ 4,714
繰延税金負債	-		6,509		6,509
退職給付引当金	3,534		3,360		△ 174
その他	957		513		△ 444
負債合計	132,202	50.4	125,816	48.0	△ 6,386
(資本の部)					
I 資本金	36,275	13.8	36,275	13.8	-
II 資本剰余金	( 31,376)	12.0	( 31,377)	12.0	( 1)
1. 資本準備金	31,376		31,376		-
2. その他資本剰余金	-		0		-
III 利益剰余金	( 55,250)	21.1	( 55,366)	21.1	( 116)
1. 利益準備金	5,242		5,242		-
2. 任意積立金	44,660		44,660		-
3. 当期末処分利益	5,347		5,463		116
IV その他有価証券評価差額金	8,234	3.1	14,347	5.5	6,113
V 自己株式	△ 908	△ 0.4	△ 935	△ 0.4	△ 27
資本合計	130,227	49.6	136,431	52.0	6,204
負債及び資本合計	262,430	100.0	262,247	100.0	△ 183

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高	157,442	100.0	162,188	100.0	4,746	3.0
II 売 上 原 価	121,566	77.2	127,006	78.3	5,440	4.5
売 上 総 利 益	35,876	22.8	35,182	21.7	△ 694	△ 1.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,355	16.1	25,129	15.5	△ 226	△ 0.9
営 業 利 益	10,521	6.7	10,053	6.2	△ 468	△ 4.4
IV 営 業 外 収 益	3,673	2.3	5,187	3.2	1,514	41.2
受取利息及び配当金	2,175		3,841		1,666	
固定資産貸与益	714		850		136	
雑 収 益	783		495		△ 288	
V 営 業 外 費 用	4,499	2.8	3,357	2.1	△ 1,142	△ 25.4
支 払 利 息	2,053		1,614		△ 439	
社 債 発 行 費	122		-		△ 122	
為 替 差 損	793		443		△ 350	
デリバティブ損失	470		159		△ 311	
貸倒引当金繰入額	590		94		△ 496	
雑 支 出	470		1,045		575	
経 常 利 益	9,695	6.2	11,883	7.3	2,188	22.6
VI 特 別 利 益	471	0.3	849	0.5	378	80.3
固定資産処分益	-		849		849	
投資有価証券売却益	471		-		△ 471	
VII 特 別 損 失	9,135	5.8	9,105	5.6	△ 30	△ 0.3
固定資産除却損	494		2,208		1,714	
投資有価証券評価損	5,809		32		△ 5,777	
関係会社株式出資金評価損	437		-		△ 437	
関係会社整理損	-		4,422		4,422	
訴訟関連損失	-		2,442		2,442	
貸倒引当金繰入額	2,394		-		△ 2,394	
税引前当期純利益	1,032	0.7	3,627	2.2	2,595	251.5
法人税、住民税及び事業税	2,730	1.7	39	0.0	△ 2,691	△ 98.6
法人税等調整額	△ 2,650	△ 1.6	1,298	0.8	3,948	
当 期 純 利 益	952	0.6	2,290	1.4	1,338	140.5
前 期 繰 越 利 益	5,483		4,259		△ 1,224	
中 間 配 当 額	1,088		1,086		△ 2	
当 期 未 処 分 利 益	5,347		5,463		116	

### (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額		金額	
I 当 期 未 処 分 利 益		5,347		5,463
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 額	18	18	34	34
合 計		5,365		5,498
III 利 益 処 分 額				
配 当 金	1,086		1,086	
(普通 3円 00銭)				
資 産 買 換 積 立 金	18	1,105	399	1,485
IV 次 期 繰 越 利 益		4,259		4,012

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ③その他有価証券 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産 ……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
機械装置	4年～15年
  - ②無形固定資産 ……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 5. 偶発債務

	前事業年度	当事業年度
保証債務		
ダイセルファイナンス(株)	22,077百万円	20,128百万円
ダイセル(ユー・エス・エー)インコーポレーテッド	-百万円	2,546百万円
大賽路南寧食品添加剤有限公司	2,235百万円	2,453百万円
ダイセル・セイフティ・システムズ アメリカ エルエルシー	1,202百万円	1,332百万円
広畑ターミナル(株)	672百万円	457百万円
上海大賽璐塑料工業有限公司	368百万円	406百万円
ダイセル・セイフティ・システムズ タイラント カンパニー リミテッド	-百万円	358百万円
キラルテクノロジー・インコーポレーテッド	-百万円	210百万円
プラストクスワルト リミテッド	127百万円	101百万円
ダイセルファインケム(株)	13百万円	16百万円
共栄殖産(株)	-百万円	2百万円
ダイセル(アメリカ)インコーポレーテッド	2,828百万円	-百万円
グローバル・オクタンズ コーポレーション	1,135百万円	-百万円
プラストクスワルト インコーポレーテッド	185百万円	-百万円
従業員	3,559百万円	2,929百万円
計	34,407百万円	30,943百万円

## 6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、14,154百万円であります。

## 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

### (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との取引		
売上高	-百万円	39,137百万円
売上原価	40,407百万円	44,876百万円
受取利息及び配当金	1,843百万円	3,533百万円
固定資産貸与益	714百万円	850百万円
投資有価証券売却益	459百万円	-百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売諸掛	6,628百万円	6,744百万円
従業員給与手当	4,187百万円	4,202百万円
退職給付費用	350百万円	484百万円
福利費	1,137百万円	1,029百万円
賃借料	1,172百万円	1,105百万円
技術研究費	8,248百万円	8,099百万円
販売費に属する費用の割合	26 %	27 %
一般管理費に属する費用の割合	74 %	73 %

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,406百万円	7,907百万円
4. 特別損失中の「訴訟関連損失」は、欧州競争法違反に関する課徴金及び米国独占禁止法違反に係る民事訴訟和解金であります。		

(1株当たり情報)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1株当たり純資産額	359円49銭	376円68銭
1株当たり当期純利益	2円62銭	6円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	952百万円	2,290百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	952百万円	2,290百万円
普通株式の期中平均株式数	363,489千株	362,227千株

## ① 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ② 税効果会計関係

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	738百万円	757百万円
退職給付引当金	5,292百万円	5,637百万円
投資有価証券	4,946百万円	2,047百万円
減価償却超過額	-百万円	881百万円
繰越欠損金	-百万円	1,770百万円
貸倒引当金限度超過額	1,076百万円	-百万円
その他の他	559百万円	516百万円
繰延税金資産計	12,611百万円	11,608百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,649百万円	9,842百万円
退職給付信託	4,743百万円	4,674百万円
固定資産圧縮積立金	570百万円	820百万円
その他の他	60百万円	174百万円
繰延税金負債計	11,022百万円	15,511百万円
繰延税金資産（負債:△）の純額	1,588百万円	△ 3,902百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	42.05%	42.05%
（調整）		
損金に算入されない罰課金	-%	25.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.43%	3.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 69.55%	△ 35.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.77%	-%
住民税均等割等	3.79%	1.08%
その他	△ 0.74%	△ 0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.75%	36.86%

## 7. 役員の変動（予定）

### I. 取締役の変動

平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会ならびに株主総会終了後の取締役会において決定の予定。

#### 1. 代表者の変動

な し

#### 2. その他の取締役の変動

##### (1) 新任

取 締 役 辻 慶 一 郎

##### (2) 退任

代表取締役専務取締役 馬 場 孝 治 (常任顧問に就任)

##### (3) 役付の変更

代 表 取 締 役 梅 野 靖 雄 (代表取締役専務取締役)

代 表 取 締 役 豆 佐 泰 蔵 (常務取締役)

取 締 役 八 浪 哲 二 (常務取締役)

※ 取締役会の意思決定・監督機能を強化し、業務執行との分離をより明確にするため、平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会終了後の取締役会においては、役付取締役（専務取締役、常務取締役）を選任しない予定であります。

### II. 監査役の変動

平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会ならびに株主総会終了後の監査役会において決定の予定。

#### (1) 新任

常 任 監 査 役 浅 沼 秀 夫 (生産技術室副室長)

#### (2) 退任

常 任 監 査 役 渡 加 裕 三

### III. 執行役員の変動

平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会終了後の取締役会において決定の予定。

#### (1) 昇任

専 務 執 行 役 員 豆 佐 泰 蔵 (常務執行役員)

#### (2) 新任

執 行 役 員 福 田 真 澄 (有機機能品カンパニー長)  
兼同カンパニー生産統括室長

#### (3) 退任

専 務 執 行 役 員 馬 場 孝 治 (常任顧問に就任)

常 務 執 行 役 員 池 田 弘 尚 (参 与 に 就 任)